

2019年10月期 第2四半期決算短信

2019年6月21日

会社名 太陽毛糸紡績株式会社 株主コミュニティ銘柄
 EDINETコード E00555
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 正治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 太田 仁典 TEL (048) 265-2414
 半期報告書提出予定日 2019年7月26日

1. 2019年10月期第2四半期の連結業績 (2018年11月1日～2019年4月30日) (百万円未満切捨て)
 (1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年第2四半期	395	0.7	4	△57.9	3	△58.1	1	△84.1
2018年第2四半期	392	13.2	10	82.5	8	204.9	8	171.1
2018年10月期	863	17.5	48	37.9	46	57.0	46	22.9

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2019年第2四半期	0	37	—	—	0.1	0.1	1.1
2018年第2四半期	2	33	—	—	0.5	0.2	2.6
2018年10月期	13	13	—	—	3.0	1.3	5.6

(参考) 包括利益 2019年第2四半期 △19百万円 2018年第2四半期 14百万円 2018年10月期 55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2019年第2四半期	3,511	1,585	45.1	444	77
2018年第2四半期	3,528	1,568	44.4	439	78
2018年10月期	3,529	1,609	45.6	451	58

(参考) 自己資本 2019年第2四半期 1,585百万円 2018年第2四半期 1,568百万円 2018年10月期 1,609百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年第2四半期	△9	△15	27	74
2018年第2四半期	28	△4	0	59
2018年10月期	124	△12	△76	71

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
2018年10月期(実績)	—	—	—	1	50	1	50
2019年10月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—
2019年10月期(予想)	—	—	—	1	50	1	50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の連結業績予想 (2018年11月1日～2019年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	830	40	40	38	10	66

(注) 直近に公表されている業績からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、13ページ「(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2019年第2四半期 3,589,000株 2018年第2四半期 3,589,000株 2018年10月期 3,589,000株
 ② 期末自己株式数 2019年第2四半期 24,855株 2018年第2四半期 23,183株 2018年10月期 23,959株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 2019年第2四半期 3,564,314株 2018年第2四半期 3,565,931株 2018年10月期 3,565,746株

5. 反社会的勢力との関係排除への取組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的勢力との関係につきましては、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力による被害を防止する観点から、管理本部を対応部署とし、必要に応じて、警察、顧問弁護士などの外部専門機関と連携し、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年10月期第2四半期の個別業績（2018年11月1日～2019年4月30日）

(1) 個別経営成績（累計） (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年第2四半期	362	0.4	2	△64.0	2	△67.4	0	△96.2
2018年第2四半期	361	12.4	7	△38.1	6	△37.0	6	△39.1
2018年10月期	803	18.0	42	1.9	40	11.2	38	△13.9

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
2019年第2四半期	0	07	—	—
2018年第2四半期	1	82	—	—
2018年10月期	10	85	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2019年第2四半期	3,517		1,600		45.5	449	16	
2018年第2四半期	3,541		1,591		44.9	446	24	
2018年10月期	3,539		1,626		46.0	456	27	

(参考) 自己資本 2019年第2四半期 1,600百万円 2018年第2四半期 1,591百万円 2018年10月期 1,626百万円

2. 2019年10月期の個別業績予想（2018年11月1日～2019年10月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円		円	銭
通期	770		36		36		35		9	82

(注) 直近に公表されている業績からの修正の有無： 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、内閣府発表による2019年1～3月期の国内総生産（GDP）速報値は年率換算で実質2.1%と2四半期連続のプラス成長となりました。プラス成長の主な要因は経済の停滞により輸入が急減したことが結果的にGDPを押し上げたものであり、今後の動向は不透明となっております。特に日本経済を支えてきた内需の柱である個人消費と設備投資はマイナスになり、住宅投資や公共事業はプラスとなったものの、在庫要因を除いた内需全体はゼロ成長の結果となりました。

繊維業界におきましては、素材関連企業は増収あるいは売上高横ばいながら、期中に原燃料価格が高騰し収益を圧迫した結果、営業利益段階で大幅な減益となりました。アパレル関連企業では、ネット通販業態は堅調にある一方、主力販路である百貨店での販売は暖冬による冬物の不振、原材料価格高騰によるコスト上昇などで厳しい状況で推移いたしました。さらに、米中貿易摩擦の過熱、特に米国の追加関税にはアパレル製品も含まれ中国への日本素材の輸出や、米国への販路を失った中国産衣料品の日本への流入など繊維業界への影響も懸念されております。

このような経営環境のなか、当社グループは事業収益の向上および財務体質強化を重点課題として、収益源の多様化と製品・サービスの多角化に加え、経費の効率的運用をすすめるとともに総資産の圧縮をはかり、安定した事業体質の確立に努めてまいりました。その結果、売上高395,065千円（前年同期比0.7%増）となりました。収益面では営業利益4,235千円（前年同期比57.9%減）、経常利益3,522千円（前年同期比58.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,322千円（前年同期比84.1%減）となりました。

② セグメントの業績

(繊維事業)

当社グループの売上高の約7割を占める主力事業であります。

当中間連結会計期間における事業環境は、アパレル製品の主力販売先である百貨店売上高は訪日外国人の来客が増えインバウンド効果による増収があったものの、国内消費の改善の兆しが見えない中、衣料品売上高は暖冬やウールなどの素材価格高騰の煽りをうけ厳しい商戦で終始いたしました。その結果は、受注高255,721千円（前年同期比5.8%減）、売上高273,969千円（前年同期比1.0%増）となりました。

(賃貸事業)

当中間連結会計期間の賃貸事業部門は、前中間連結会計期間と同様に安定した売上となり、売上高99,048千円（前年同期比0.3%減）となりました。

(物流事業)

当中間連結会計期間における事業環境は、百貨店における衣料品販売は天候不順などの影響により、昨年に比べ低調に推移いたしました。当事業と関係の深いセレクト系店舗についても同様の販売状況となっております。このような事業環境のなか、当事業では昨期に導入した検査機器の有効活用と取引先との関係強化に努め、売上の拡大と経費の有効活用を努めてまいりました。その結果、売上高22,046千円（前年同期比1.2%増）となりました。

③ 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内経済においては2019年度の大企業の売上高は小幅に増収を確保する一方で、経常利益は人件費の高騰などコストの上昇で1.3%減と見込まれております。先行きに対して企業は人手不足解消のため省力化への設備投資は堅調さを保っているものの、原材料や原油価格の高騰、中国経済の動向や米中貿易摩擦激化のリスクなどを考慮して慎重な姿勢となっております。一部の経済指標値が景気後退局面にある中で10月の消費税増税は個人消費の減退に加え日本経済の伸長へ大きく影響を及ぼすものと危惧されております。

国際通貨基金（IMF）による2019年度の世界経済の成長率は2019年4月に0.3ポイント低い3.3%へ下方修正され、米中貿易摩擦の激化や英国EU離脱問題の金融システムへの波及など、さらなる下振れも危惧されております。今後の経営環境においては、地政学リスクに起因する原油商品価格の高騰、経済指標値の変動による各国の金融政策の動向や為替の乱高下、さらには通商交渉決裂による貿易摩擦の激化などが懸念材料として指摘されております。

なお、当社グループの通期連結業績予想につきましては、現状の繊維事業の受注状況および原材料価格の高騰などを勘案して、業績予想を修正いたしました。

(2) 財政状態の概況

① 当中間連結会計期間末における主な資産及び負債の増減

当中間連結会計期間末における主な資産及び負債の前中間連結会計期間末および前連結会計年度末との増減は下記表のとおりであります。

資産及び負債の増減の状況

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	
	2018年4月30日		2019年4月30日	2018年10月31日	
	金額	増減	金額	金額	増減
現金及び預金	59,686	14,576	74,263	71,159	3,103
受取手形及び売掛金	97,040	△12,056	84,983	146,299	△61,316
たな卸資産	313,848	15,222	329,070	259,826	69,244
その他	9,769	4,063	13,833	11,422	2,410
流動資産合計	480,343	21,805	502,149	488,707	13,442
有形固定資産	2,824,129	△21,458	2,802,671	2,809,648	△6,977
無形固定資産	2,625	△400	2,224	2,425	△200
投資その他の資産	221,580	△17,475	204,105	229,159	△25,054
固定資産合計	3,048,335	△39,334	3,009,000	3,041,233	△32,232
資産合計	3,528,679	△17,528	3,511,150	3,529,940	△18,790
支払手形及び買掛金	13,331	8,074	21,405	42,512	△21,106
短期借入金	308,953	△77,266	231,687	261,849	△30,162
その他	68,243	△3,207	65,036	69,741	△4,705
流動負債合計	390,527	△72,398	318,128	374,102	△55,974
長期借入金	692,483	50,523	743,006	671,371	71,635
その他	877,506	△12,727	864,778	874,557	△9,778
固定負債合計	1,569,989	37,795	1,607,784	1,545,928	61,856
負債合計	1,960,516	△34,602	1,925,913	1,920,031	5,882

流動資産は前連結会計年度末と比較して13,442千円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が3,103千円、たな卸資産が69,244千円それぞれ増加して、受取手形及び売掛金が61,316千円減少したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末との比較では21,805千円増加しました。

固定資産は前連結会計年度末と比較して32,232千円減少しました。その主な要因は、有形固定資産が6,977千円、投資その他の資産が25,054千円それぞれ減少したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末との比較では39,334千円減少しました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して55,974千円減少しました。その主な要因は、買掛金が21,106千円、短期借入金が30,162千円それぞれ減少したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末との比較では72,398千円減少しました。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して61,856千円増加しました。その主な要因は、長期借入金が71,635千円増加したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末との比較は37,795千円増加しました。

② キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動により得られた資金の一部を営業活動および投資活動で使用した結果3,103千円増加し74,263千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は9,744千円（前中間連結会計期間28,639千円の収入）となりました。

これは主にたな卸資産の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15,020千円（前中間連結会計期間4,793千円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は27,877千円（前中間連結会計期間490千円の収入）となりました。

これは主に長期借入金の借入などによるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記表のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	2018年4月中間期	2019年4月中間期	2018年10月期
自己資本比率（％）	44.4	45.1	45.6
時価ベースの自己資本比率（％）	6.1	6.1	6.1
債務償還年数（年）	35.2	—	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6	—	18.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式の時価は、日本証券業協会が公表する株主コミュニティ銘柄の取扱いの状況での中間期末（期末）最終売買株価を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ、収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。

当期の配当につきましては、安定した収益基盤確立を目指すなかで検討いたし、前期配当実績と同じ当社普通株式1株につき金1円50銭、総額5百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態が、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末（2019年4月30日）現在において判断したものであります。

① 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 季節要因による影響について

残暑暖冬などの異常気象により、秋冬物商品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

③ 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④ 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当中間連結会計期間末における当社グループの連結有利子負債残高は974,693千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当中間連結会計期間末における当社グループの投資有価証券残高は128,554千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料の輸入において外貨建取引を行っていることおよび外貨建資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（太陽毛糸紡績株式会社）、連結子会社1社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・コート・産業資材および手芸糸の製造・販売、繊維製品・服飾雑貨等の物流加工および不動産の賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は21ページ「(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 繊維事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・コート・産業資材および手芸糸の製造・販売
（会社総数2社）

当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社および一部他社から原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸等の製造ならびに役務提供を行っております。

- (2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸および管理（会社総数1社）

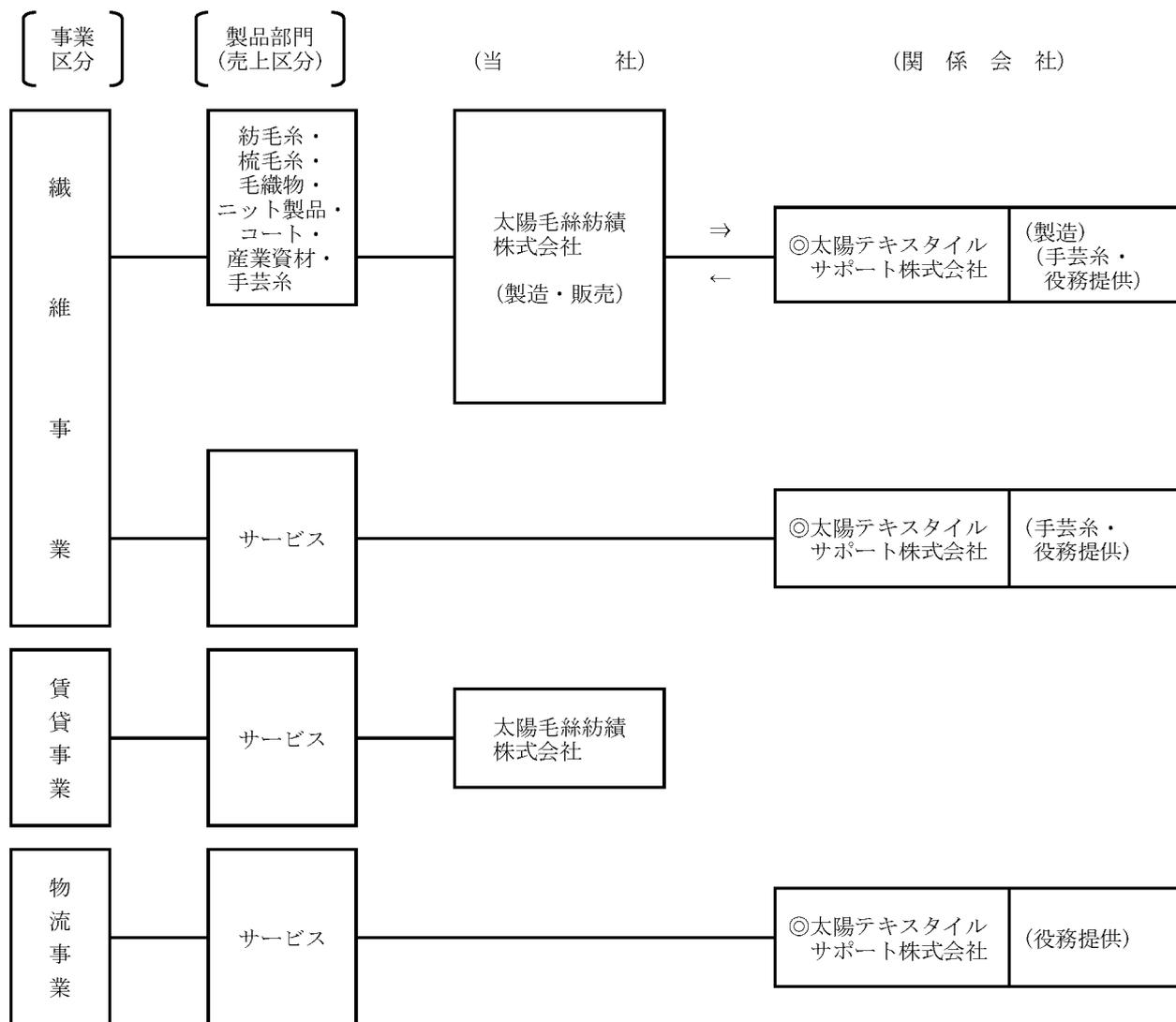
当社が店舗、倉庫および不動産の賃貸および管理業務を行っております。

- (3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）

太陽テキスタイルサポート株式会社が繊維製品・服飾雑貨等の物流加工業務を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社

→ 製品、

⇒ 材料

3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当中間連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,159	74,263
受取手形及び売掛金	146,299	※3 84,983
商品及び製品	187,884	230,233
仕掛品	3,709	12,587
原材料及び貯蔵品	68,232	86,249
その他	11,492	13,918
貸倒引当金	△70	△85
流動資産合計	488,707	502,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,552,159	※1 1,559,753
減価償却累計額	△1,063,644	△1,080,449
建物及び構築物 (純額)	488,515	479,303
機械装置及び運搬具	403,849	407,082
減価償却累計額	△384,169	△385,922
機械装置及び運搬具 (純額)	19,679	21,160
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
リース資産	6,686	6,686
減価償却累計額	△875	△1,353
リース資産 (純額)	5,810	5,333
その他	39,919	41,892
減価償却累計額	△37,591	△38,332
その他 (純額)	2,328	3,559
有形固定資産合計	2,809,648	2,802,671
無形固定資産		
ソフトウェア	1,300	1,100
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	2,425	2,224
投資その他の資産		
投資有価証券	153,299	128,554
保険積立金	67,590	68,361
繰延税金資産	2,015	1,847
その他	6,253	5,342
投資その他の資産合計	229,159	204,105
固定資産合計	3,041,233	3,009,000
資産合計	3,529,940	3,511,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)		当中間連結会計期間 (2019年4月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		42,512		21,405
短期借入金	※1	20,000		—
1年内返済予定の長期借入金	※1	241,849	※1	231,687
1年内返還予定の受入建設協力金		15,730		15,730
リース債務		982		995
未払金		23,182		23,821
未払費用		46		91
未払法人税等		655		327
未払消費税等		11,234		2,305
その他		17,909		21,763
流動負債合計		374,102		318,128
固定負債				
長期借入金	※1	671,371	※1	743,006
受入建設協力金		149,851		141,986
リース債務		5,416		4,915
繰延税金負債		10,001		7,554
再評価に係る繰延税金負債		546,311		546,311
退職給付に係る負債		13,132		14,166
長期預り敷金保証金		149,843		149,843
固定負債合計		1,545,928		1,607,784
負債合計		1,920,031		1,925,913
純資産の部				
株主資本				
資本金		100,000		100,000
資本剰余金		322,741		322,741
利益剰余金		61,477		57,453
自己株式		△1,258		△1,312
株主資本合計		482,959		478,881
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		70,704		50,110
土地再評価差額金		1,056,245		1,056,245
その他の包括利益累計額合計		1,126,949		1,106,355
純資産合計		1,609,909		1,585,237
負債純資産合計		3,529,940		3,511,150

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
売上高	392,307	395,065
売上原価	264,938	276,275
売上総利益	127,369	118,790
販売費及び一般管理費	※1, ※2 117,321	※1, ※2 114,554
営業利益	10,048	4,235
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,263	2,763
その他	104	375
営業外収益合計	2,369	3,139
営業外費用		
支払利息	3,713	3,376
その他	299	475
営業外費用合計	4,013	3,851
経常利益	8,403	3,522
税金等調整前中間純利益	8,403	3,522
法人税、住民税及び事業税	327	327
法人税等調整額	△232	1,872
法人税等合計	95	2,199
中間純利益	8,308	1,322
親会社株主に帰属する中間純利益	8,308	1,322

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
中間純利益	8,308	1,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,881	△20,593
その他の包括利益合計	5,881	△20,593
中間包括利益	14,189	△19,270
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,189	△19,270

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自2017年11月1日 至2018年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	20,019	△1,200	441,559
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,349	—	△5,349
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	8,308	—	8,308
自己株式の取得	—	—	—	△12	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	2,959	△12	2,947
当中間期末残高	100,000	322,741	22,978	△1,212	444,507

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	61,529	1,056,245	1,117,774	1,559,334
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,349
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	8,308
自己株式の取得	—	—	—	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,881	—	5,881	5,881
当中間期変動額合計	5,881	—	5,881	8,828
当中間期末残高	67,410	1,056,245	1,123,655	1,568,162

当中間連結会計期間（自2018年11月1日 至2019年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	61,477	△1,258	482,959
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,347	—	△5,347
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	1,322	—	1,322
自己株式の取得	—	—	—	△53	△53
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	△4,024	△53	△4,078
当中間期末残高	100,000	322,741	57,453	△1,312	478,881

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	70,704	1,056,245	1,126,949	1,609,909
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,347
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	1,322
自己株式の取得	—	—	—	△53
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△20,593	—	△20,593	△20,593
当中間期変動額合計	△20,593	—	△20,593	△24,672
当中間期末残高	50,110	1,056,245	1,106,355	1,585,237

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,403	3,522
減価償却費	20,819	21,401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	876	1,034
受取利息及び受取配当金	△2,264	△2,764
支払利息	3,713	3,376
為替差損益 (△は益)	△1	9
売上債権の増減額 (△は増加)	25,606	61,316
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,990	△69,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,315	△21,106
未払消費税等の増減額 (△は減少)	158	△8,929
その他	△666	2,662
小計	30,360	△8,705
利息及び配当金の受取額	2,264	2,764
利息の支払額	△3,330	△3,147
法人税等の支払額	△655	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,639	△9,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,523	△14,249
保険積立金の積立による支出	△770	△770
その他	1,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,793	△15,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	20,000	△20,000
長期借入れによる収入	170,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△176,046	△138,527
建設協力金の返還による支出	△7,865	△7,865
リース債務の返済による支出	△396	△488
配当金の支払額	△5,189	△5,188
自己株式の取得による支出	△12	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	490	27,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,337	3,103
現金及び現金同等物の期首残高	35,348	71,159
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 59,686	※ 74,263

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、太陽テキスタイルサポート(株)であります。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社(太陽テキスタイルサポート(株))の中間期決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価の有るもの

…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～37年

機械装置及び運搬具 2～16年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金(予定取引を含む)

③ ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の

変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」14,999千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」10,001千円に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当中間連結会計期間 (2019年4月30日)
土地	2,005,688千円	2,005,688千円
建物及び構築物	401,928	388,603
計	2,407,617	2,394,292

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当中間連結会計期間 (2019年4月30日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物及び構築物	322,024	311,394
計	1,905,005	1,894,375

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当中間連結会計期間 (2019年4月30日)
短期借入金	20,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	179,689	211,227
長期借入金	538,791	743,006
受取手形割引高	5,727	－
計	744,207	954,233

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当中間連結会計期間 (2019年4月30日)
短期借入金	20,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	167,089	166,947
長期借入金	455,591	554,586
受取手形割引高	5,727	－
計	648,407	721,533

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当中間連結会計期間 (2019年4月30日)
受取手形割引高	5,727千円	－千円

※3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当中間連結会計期間 (2019年4月30日)
受取手形	一千円	243千円

(中間連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
従業員給与	22,686千円	20,755千円
役員報酬	17,892	17,670
退職給付費用	1,505	1,634

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前中間連結会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
	3,915千円	1,882千円

3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上
半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がありま
す。なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
前連結会計年度の下期の売上高	388,524千円	471,409千円
当中間連結会計期間の売上高	392,307	395,065
計	780,831	866,474

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自2017年11月1日 至2018年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	22,983	200	—	23,183
合計	22,983	200	—	23,183

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年1月19日 定時株主総会	普通株式	5	利益剰余金	1.5	2017年10月31日	2018年1月22日

当中間連結会計期間(自2018年11月1日 至2019年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	23,959	896	—	24,855
合計	23,959	896	—	24,855

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加896株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年1月18日 定時株主総会	普通株式	5	利益剰余金	1.5	2018年10月31日	2019年1月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
現金及び預金	59,686千円	74,263千円
現金及び現金同等物	59,686	74,263

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(2018年10月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	71,159	71,159	—
(2) 受取手形及び売掛金	146,299		
貸倒引当金 (*1)	△70		
	146,229	146,229	—
(3) 投資有価証券	151,851	151,851	—
資産計	369,240	369,240	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	42,512	42,512	—
(5) 短期借入金	20,000	20,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	913,220	912,806	△413
(7) 長期預り敷金保証金	149,843	139,764	△10,079
(8) 受入建設協力金 (*4)	165,582	159,620	△5,961
負債計	1,291,159	1,274,703	△16,455

当中間連結会計期間(2019年4月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	74,263	74,263	—
(2) 受取手形及び売掛金	84,983		
貸倒引当金 (*1)	△85		
	84,898	84,898	—
(3) 投資有価証券	127,106	127,106	—
資産計	286,267	286,267	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	21,405	21,405	—
(5) 短期借入金	—	—	—
(6) 長期借入金 (*3)	974,693	972,166	△2,526
(7) 長期預り敷金保証金	149,843	139,797	△10,046
(8) 受入建設協力金 (*4)	157,717	152,092	△5,624
負債計	1,303,659	1,285,462	△18,197

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(*4) 1年以内に返済期限が到来する受入建設協力金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

為替予約の振当処理された買掛金につきましては、当該為替予約と一体として処理しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および保証金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 受入建設協力金

返還時期が確定している建設協力金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当中間連結会計期間 (2019年4月30日)
非上場株式	1,447	1,447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年10月31日)

(単位: 千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	151,851	56,146	95,705
	小計	151,851	56,146	95,705
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		151,851	56,146	95,705

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間 (2019年4月30日)

(単位: 千円)

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	127,106	56,146	70,960
	小計	127,106	56,146	70,960
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		127,106	56,146	70,960

(注) 非上場株式等(当中間連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (2018年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (2019年4月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (2018年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (2019年4月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (2018年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (2019年4月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年10月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積ることは、困難であります。

これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当中間連結会計期間(2019年4月30日)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

該当はありません。

2. 中間連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積ることは、困難であります。

これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸、梳毛糸、毛織物、ニット製品、コート、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸および管理業務を行っております。

「物流事業」は、繊維製品・服飾雑貨等の物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自2017年11月1日 至2018年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	271,150	99,378	21,778	392,307	—	392,307
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	9,323	8,068	20,392	△20,392	—
計	274,150	108,702	29,846	412,699	△20,392	392,307
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△6,183	55,975	6,957	56,748	△46,700	10,048
セグメント資産	682,708	2,549,587	28,947	3,261,243	284,136	3,545,380
その他の項目						
減価償却費	5,262	14,428	843	20,534	284	20,819
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	7,076	430	6,936	14,442	30	14,472

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△46,700千円には、セグメント間取引消去△20,392千円および全社費用26,307千円が含まれております。全社費用は、管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額284,136千円は、セグメント間取引に係る債権の相殺消去48,065千円および全社資産332,202千円であります。
 - (3)その他の項目減価償却費の調整額284千円は、全社費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自2018年11月1日 至2019年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	273,969	99,048	22,046	395,065	—	395,065
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	9,323	7,828	20,152	△20,152	—
計	276,969	108,372	29,875	415,217	△20,152	395,065
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△14,388	54,496	4,649	44,757	△40,522	4,235
セグメント資産	688,263	2,520,584	29,829	3,238,677	272,472	3,511,150
その他の項目						
減価償却費	5,632	14,492	993	21,118	283	21,401
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	12,816	—	1,433	14,249	—	14,249

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△40,522千円には、セグメント間取引消去△20,152千円および全社費用20,370千円が含まれております。全社費用は、管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額272,472千円は、セグメント間取引に係る債権の相殺消去42,904千円および全社資産315,377千円であります。
 - (3)その他の項目減価償却費の調整額283千円は、全社費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前中間連結会計期間（自2017年11月1日 至2018年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	73,030	賃貸事業
モリリン株式会社	42,138	繊維事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当中間連結会計期間（自2018年11月1日 至2019年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	73,038	賃貸事業
モリリン株式会社	51,186	繊維事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自2017年11月1日 至2018年4月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2018年11月1日 至2019年4月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間（自2017年11月1日 至2018年4月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2018年11月1日 至2019年4月30日）

該当事項はありません。

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前中間連結会計期間(自2017年11月1日 至2018年4月30日)
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2018年11月1日 至2019年4月30日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当中間連結会計期間 (2019年4月30日)
1株当たり純資産額	451円 58銭	444円 77銭

1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり中間純利益金額	2円 33銭	0円 37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	8,308	1,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	8,308	1,322
普通株式の期中平均株式数(株)	3,565,931	3,564,314

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当中間会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,749	64,215
受取手形	8,463	※3 11,200
売掛金	133,351	69,004
商品及び製品	187,884	230,233
仕掛品	3,709	12,587
原材料及び貯蔵品	68,035	85,799
前払費用	6,599	5,461
未収入金	1,125	817
その他	2,067	※4 6,282
流動資産合計	475,985	485,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,414,588	※1 1,422,182
減価償却累計額	△966,617	△981,546
建物（純額）	447,971	440,635
構築物	137,571	137,571
減価償却累計額	△97,027	△98,903
構築物（純額）	40,544	38,667
機械及び装置	403,849	407,082
減価償却累計額	△384,169	△385,922
機械及び装置（純額）	19,679	21,160
工具、器具及び備品	37,226	37,831
減価償却累計額	△35,218	△35,672
工具、器具及び備品（純額）	2,007	2,158
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
その他	2,693	4,061
減価償却累計額	△2,372	△2,660
その他（純額）	321	1,400
有形固定資産合計	2,803,838	2,797,338
無形固定資産		
ソフトウェア	1,300	1,100
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	2,425	2,224
投資その他の資産		
投資有価証券	153,299	128,554
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,543	2,543
長期前払費用	2,114	1,203
保険積立金	67,590	68,361
その他	1,595	1,595
投資その他の資産合計	257,143	232,257
固定資産合計	3,063,407	3,031,820
資産合計	3,539,392	3,517,422

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)		当中間会計期間 (2019年4月30日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金		48,483		26,918
短期借入金	※1	20,000		—
1年内返済予定の長期借入金	※1	241,849	※1	231,687
1年内返還予定の受入建設協力金		15,730		15,730
未払金		18,375		19,433
未払費用		46		91
未払法人税等		290		145
未払消費税等		9,599		—
前受金		16,959		16,959
預り金		750		2,382
未払配当金		159		318
流動負債合計		372,244		313,666
固定負債				
長期借入金	※1	671,371	※1	743,006
受入建設協力金		149,851		141,986
繰延税金負債		10,001		7,554
再評価に係る繰延税金負債		546,311		546,311
退職給付引当金		13,132		14,166
長期預り敷金保証金		149,843		149,843
固定負債合計		1,540,511		1,602,868
負債合計		1,912,755		1,916,535
純資産の部				
株主資本				
資本金		100,000		100,000
資本剰余金				
資本準備金		122,741		122,741
その他資本剰余金		200,000		200,000
資本剰余金合計		322,741		322,741
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		78,205		73,102
利益剰余金合計		78,205		73,102
自己株式		△1,258		△1,312
株主資本合計		499,687		494,531
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		70,704		50,110
土地再評価差額金		1,056,245		1,056,245
評価・換算差額等合計		1,126,949		1,106,355
純資産合計		1,626,637		1,600,886
負債純資産合計		3,539,392		3,517,422

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当中間会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
売上高	361,443	362,920
売上原価	227,079	238,240
売上総利益	134,364	124,680
販売費及び一般管理費	126,377	121,801
営業利益	7,986	2,878
営業外収益	※2 2,361	※2 2,928
営業外費用	※3 3,929	※3 3,712
経常利益	6,418	2,094
税引前中間純利益	6,418	2,094
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等調整額	△232	1,704
法人税等合計	△87	1,849
中間純利益	6,506	244

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自2017年11月1日 至2018年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	44,864	44,864	△1,200	466,405
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△5,349	△5,349	—	△5,349
中間純利益	—	—	—	—	6,506	6,506	—	6,506
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△12	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,157	1,157	△12	1,145
当中間期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	46,021	46,021	△1,212	467,550

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	61,529	1,056,245	1,117,774	1,584,179
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,349
中間純利益	—	—	—	6,506
自己株式の取得	—	—	—	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,881	—	5,881	5,881
当中間期変動額合計	5,881	—	5,881	7,026
当中間期末残高	67,410	1,056,245	1,123,655	1,591,205

当中間会計期間（自2018年11月1日 至2019年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	78,205	78,205	△1,258	499,687	
当中間期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△5,347	△5,347	—	△5,347	
中間純利益	—	—	—	—	244	244	—	244	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△53	△53	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△5,102	△5,102	△53	△5,156	
当中間期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	73,102	73,102	△1,312	494,531	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	70,704	1,056,245	1,126,949	1,626,637
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,347
中間純利益	—	—	—	244
自己株式の取得	—	—	—	△53
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△20,593	—	△20,593	△20,593
当中間期変動額合計	△20,593	—	△20,593	△25,750
当中間期末残高	50,110	1,056,245	1,106,355	1,600,886

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価の有るもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～37年

機械及び装置 2～16年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金 (予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」14,999千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」10,001千円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年10月31日)	当中間会計期間 (2019年4月30日)
土地	2,005,688千円	2,005,688千円
建物	401,928	388,603
計	2,407,617	2,394,292

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (2018年10月31日)	当中間会計期間 (2019年4月30日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物	322,024	311,394
計	1,905,005	1,894,375

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年10月31日)	当中間会計期間 (2019年4月30日)
短期借入金	20,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	179,689	211,227
長期借入金	538,791	743,006
受取手形割引高	5,727	－
計	744,207	954,233

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (2018年10月31日)	当中間会計期間 (2019年4月30日)
短期借入金	20,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	167,089	166,947
長期借入金	455,591	554,586
受取手形割引高	5,727	－
計	648,407	721,533

2. 受取手形割引高

	前事業年度 (2018年10月31日)	当中間会計期間 (2019年4月30日)
受取手形割引高	5,727千円	－千円

※3. 中間会計期間末日満期手形の処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の中間事業年度末日満期手形が中間事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年10月31日)	当中間会計期間 (2019年4月30日)
受取手形	－千円	243千円

※4. 消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当中間会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
有形固定資産	20,220千円	20,723千円
無形固定資産	200	200
計	20,421	20,923

※2. 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当中間会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
受取利息	0千円	0千円
受取配当金	2,263	2,763
為替差益	1	—

※3. 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当中間会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
支払利息	3,629千円	3,294千円
為替差損	—	9

4. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当中間会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
前事業年度の下期の売上高	359,894千円	442,408千円
当中間会計期間の売上高	361,443	362,920
計	721,337	805,329

(有価証券関係)

前事業年度 (2018年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当中間会計期間 (2019年4月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績等の概況」における事業毎の概況に関連づけて示しております。